

平成27年度の事業計画

ユーザーへの情報発信に重点を置き、マインドの転換を図る

- ①国の補助金を活用した充電インフラ整備の促進
- ②次世代自動車普及促進人材育成事業による取組

次世代自動車充電インフラ整備促進事業（H24補正→H26補正 変更概要）

項目	平成24年度補正	平成26年度補正
予算額	1,005億円（基金）	300億円（単年度予算）
申請期間	平成25年3月19日～平成27年2月27日	～平成27年12月末頃
事業執行団体	一般社団法人次世代自動車振興センター	変更なし
事業メニュー1 自治体の計画に基づく充電器の設置	購入費・工事費ともに2 / 3 補助	購入費2 / 3 補助、工事費定額 ※「道の駅」は、購入費・工事費ともに定額
事業メニュー2 自治体の計画に基づかないものの、公共性を有する充電器の設置	購入費・工事費ともに1 / 2 補助	購入費1 / 2 補助、工事費定額 ※「高速」は、購入費・工事費ともに定額
事業メニュー3 マンション・月極駐車場及び従業員駐車場等への充電器の設置	購入費・工事費ともに1 / 2 補助	購入費1 / 2 補助、工事費定額 ※コンセントは、機械式駐車場に限らない
事業メニュー4 事業メニュー1～3以外の充電器の設置	購入費1 / 2 補助	変更なし
事業メニュー5 自立的なインフラ整備に不可欠な課金装置の設置等		新規 購入費1 / 2 補助 工事費定額（課金装置）

次世代自動車普及促進人材育成事業（概要）

目的

- EV・PHVの普及に不可欠な充電インフラについて、多様な設置事例や設置に対する補助金利用方法を紹介することにより整備を加速し、EV・PHVの更なる普及を促進する。
- EV・PHVの長距離利用モニター実証を通じて、EV・PHVの長距離利用に対する不安を払しょくする。
- また、本事業を通じて育成した人材は、EV・PHV関連知識を活かし、自動車及び充電インフラの販売等その普及につながる業務への定着を図っていく。

概要

- 充電インフラ設置に関するセミナーの実施
- EV・PHVの長距離利用モニター実証
- EV・PHV関連人材の育成

フロー

- OJT
受託者と共に充電インフラの状況等を調査し、県内事業者向けのセミナー及び長距離利用モニター実証業務の助務
- OFF-JT
講習会や研修会などでEV・PHV関連知識の蓄積

国補助金の利用者拡大

- ※「次世代自動車充電インフラ整備促進事業」
H26年度補正予算 300億円(定額、2/3、1/2)

EV・PHV長距離利用環境のPR

県内EV・PHV普及台数の拡大

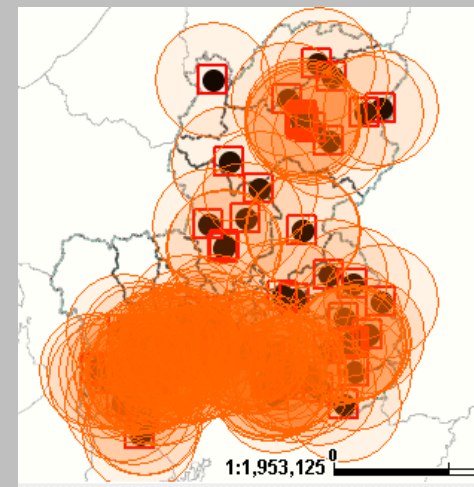
岐阜県の急速充電器設置基数の推移

H22	H23	H24	H25	H27.1
6	17	21	32	85

岐阜県のEV・PHV普及台数の推移

H21	H22	H23	H24	H25	H26.11
7	168	497	1,224	2,003	2,550

- ・岐阜県における急速充電器の設置状況
※設置見込を含む
- ・特定充電器から最寄充電器までの距離が20km未満となる見込



次世代自動車普及促進人材育成事業（フロー）

業務の流れ

基礎調査

- ・ 充電インフラの稼働状況調査および整理
- ・ 県内大規模小売店舗等に関する情報の整理
- ・ 長距離利用時の立寄りポイント整理

データ活用

充電インフラ拡大業務

- ・ 充電インフラ設置に適した事業者向けセミナーを実施

長距離利用モニター実証業務

- ・ 長距離利用モニター実証地域（目的地エリア）の選定
〔下呂・高山+α〕
- ・ 旅行会社、観光協会など関係者との調整
- ・ 夏、秋、冬の3回
〔パンフ1.5万、新聞掲載、鉄道車両掲載等により募集〕
- ・ 適正距離、ルート、充電回数（利用限界）の分析
- ・ EV・PHV導入効果の算定

長距離利用における実態の発信

- ・ 県内イベント出展 5回（モニター結果のPR）
- ・ EV・PHV普及啓発用パンフレット作成（2,000部）

直接的効果

県内EV・PHV普及台数の拡大

失業者4人

OJT

OFF-
JT

育成
12ヶ月

EV・PHV及び充電インフラ等の関連商品販売が可能な人材

- ・ 自動車ディーラー
- ・ 充電インフラメーカー etc

将来的効果